

フィリピン経済の最新状況 と日系企業の進出状況

2015年3月30日(月)

日本貿易振興機構(ジェトロ)

進出企業支援課

伊藤亮一

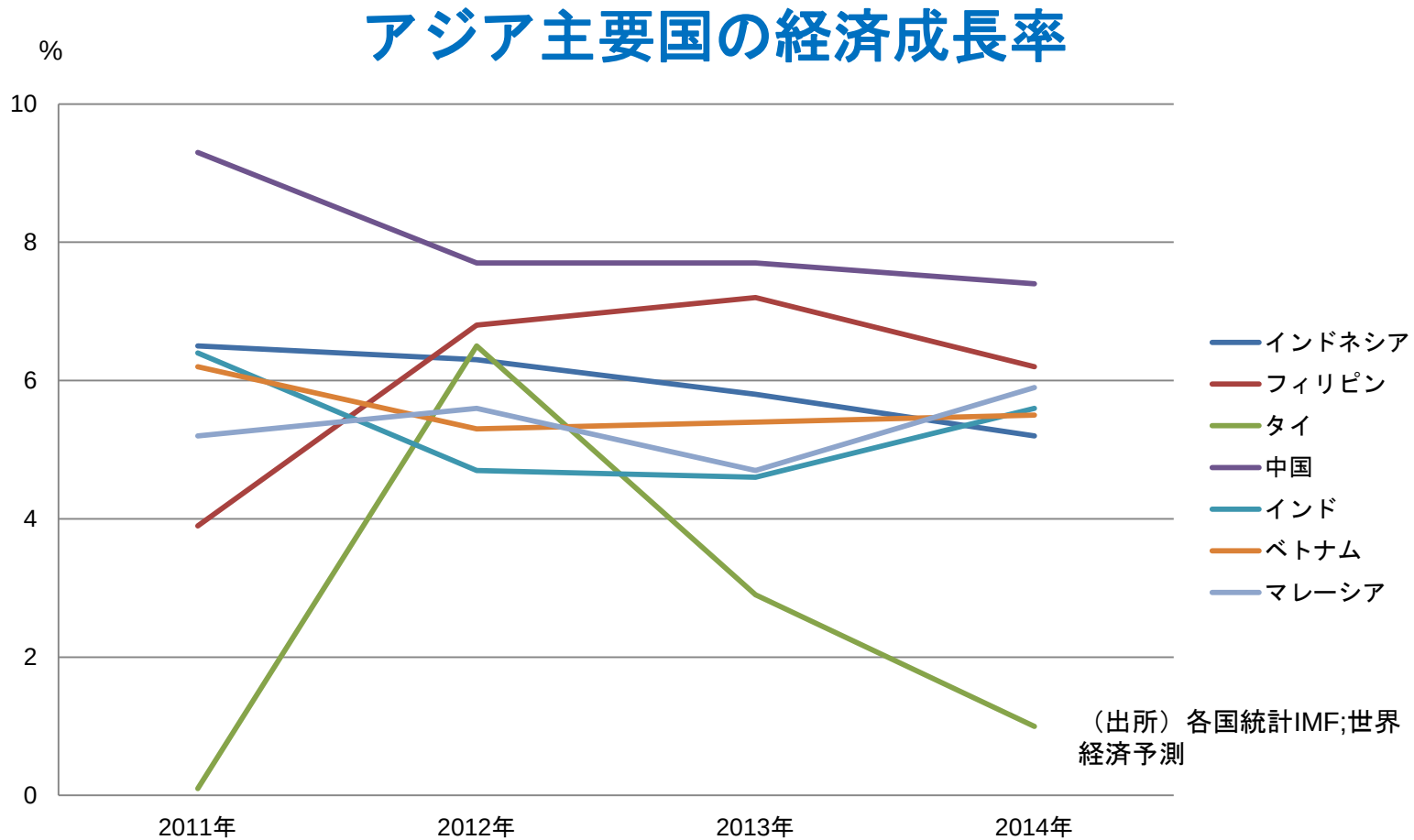


本 日 の お 話

1. フィリピン経済好調の要因
2. 投資動向とその含意
3. 分野別に見た日本からの投資
4. 投資環境から見た改善点

1-1. アジア主要国の経済成長率

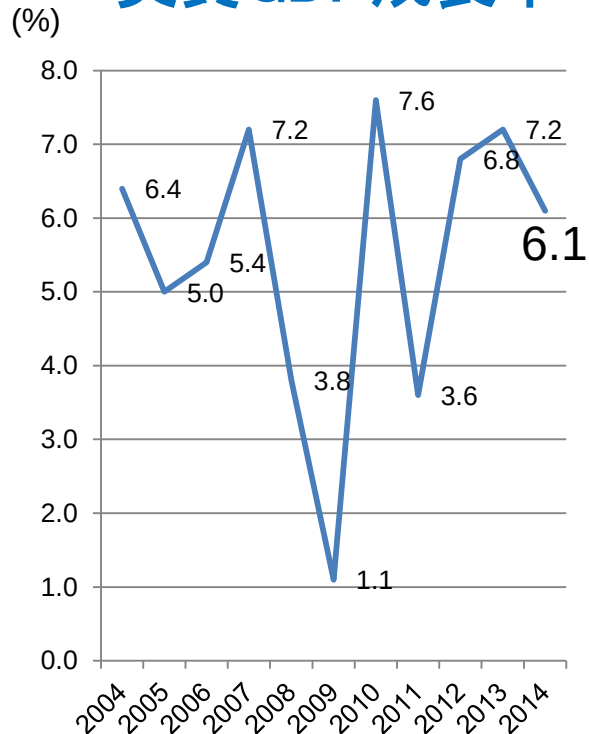
フィリピンは中国に次ぐ経済成長を達成



1-2. GDP成長率

個人消費、第3次産業が経済の成長を牽引

実質GDP成長率



2014年Q4は 6.9 %

需要項目別寄与度(2014年)

	13年	14年
個人消費	4.0%	3.7%
政府消費	0.8%	0.2%
資本形成	5.5%	0.3%
固定資本	2.4%	1.8%
在庫調整	3.0%	-1.6%
輸出等	-0.5%	5.4%
輸入等	-2.6%	-2.7%
誤差脱漏	0.0%	-0.8%
GDP	7.2%	6.1%

産業別寄与度(2014年)

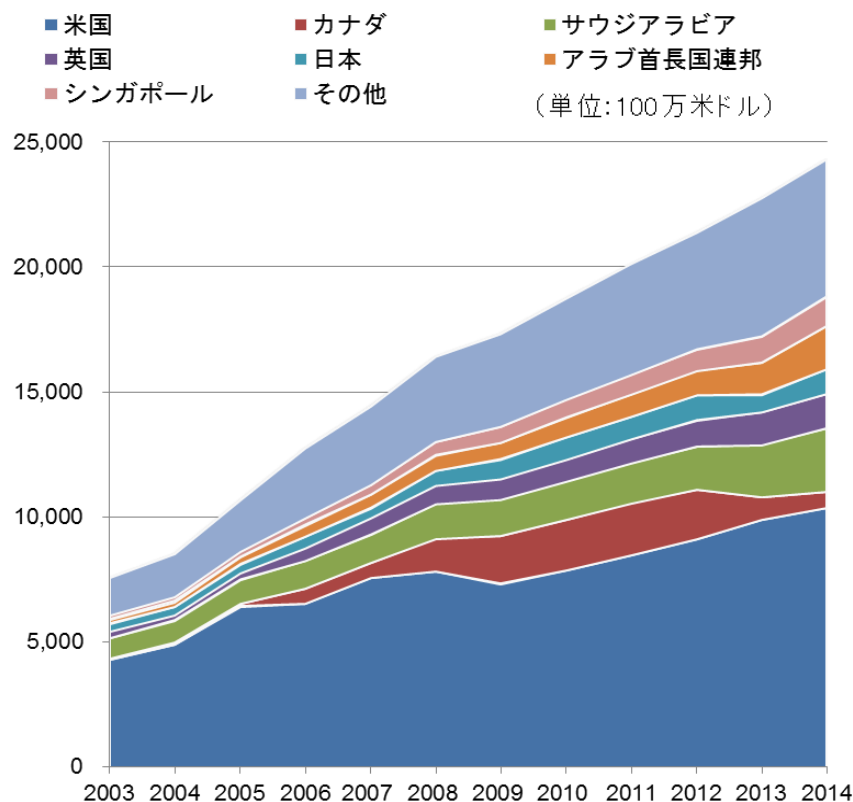
	13年	14年
第1次産業	0.1%	0.2%
第2次産業	3.0%	2.5%
製造業	2.3%	1.8%
第3次産業	4.1%	3.4%
商業等	0.9%	1.0%
不動産・BPO	0.9%	0.9%
GDP	7.2%	6.1%

出所: フィリピン国家統計調整委員会 (NSCB)

1-3. 海外就労者(OFW) からの送金

海外からの送金が個人消費を下支え

送金元別海外送金の推移



〔出所〕中央銀行(BSP)

海外送金の使途

(複数回答可)

	全国	首都圏	首都圏外
食費	96.1	96.7	95.4
教育費	71.6	73.5	69.3
医療費	62.7	64.7	60.1
債務返済	46.3	51.5	39.9
貯蓄	41.6	52.2	28.4
家電・耐久消費財購入	26.7	32.4	19.7
住宅購入	12.0	14.7	8.7
投資	11.2	13.6	8.3
自動車・二輪車	8.4	8.5	8.3

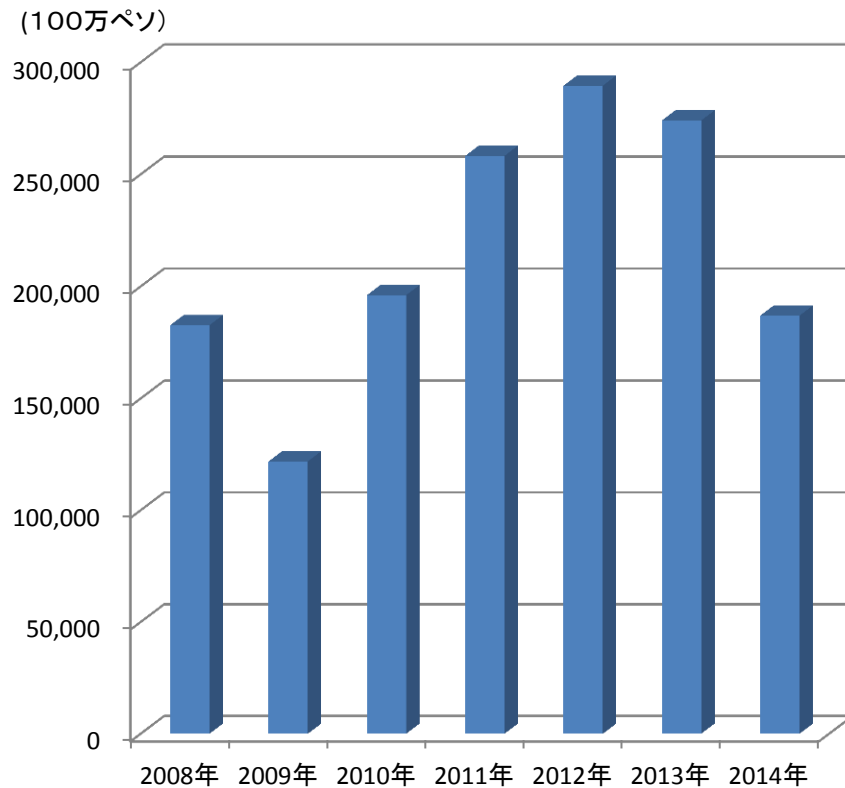
〔出所〕中央銀行(BSP)

2-1. 外国直接投資(認可ベース)の動向



13、14年は外国直接投資が減少

外国直接投資の推移



出所: フィリピン国家統計調整委員会
(NSCB)

国・地域別主要投資先

単位: 100万ペソ、%

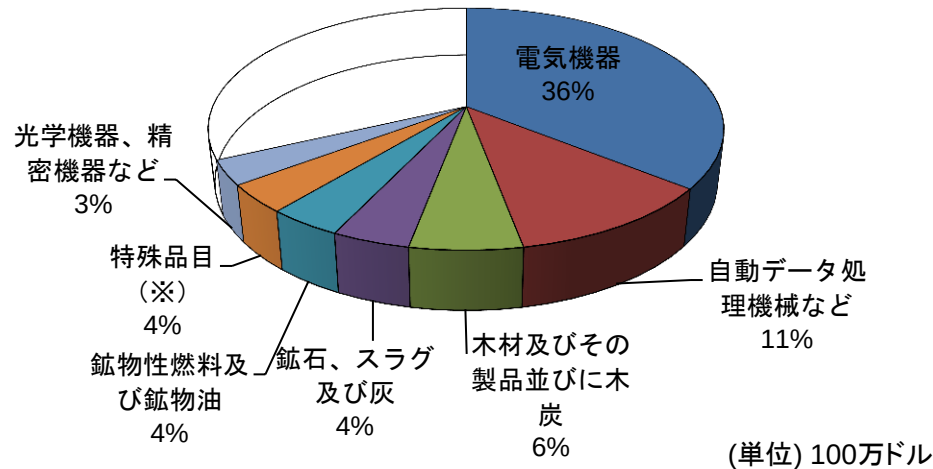
	2012年	2013年	2014年	14年伸び率
日本	69,037	44,784	35,660	-20.4%
オランダ	104,743	24,808	32,784	32.2%
米国	39,997	55,344	17,423	-68.5%
ケイマン諸島	N.A	7,299	9,979	36.7%
シンガポール	12,952	9,242	13,945	50.9%
中国	N.A.	1,241	11,476	824.7%
合計 (その他含む)	289,544	274,014	186,943	-31.8%

出所: フィリピン国家統計調整委員会
(NSCB)

2-2. フィリピンの輸出

輸出品目は電気機器が3割半。日本向けが首位。

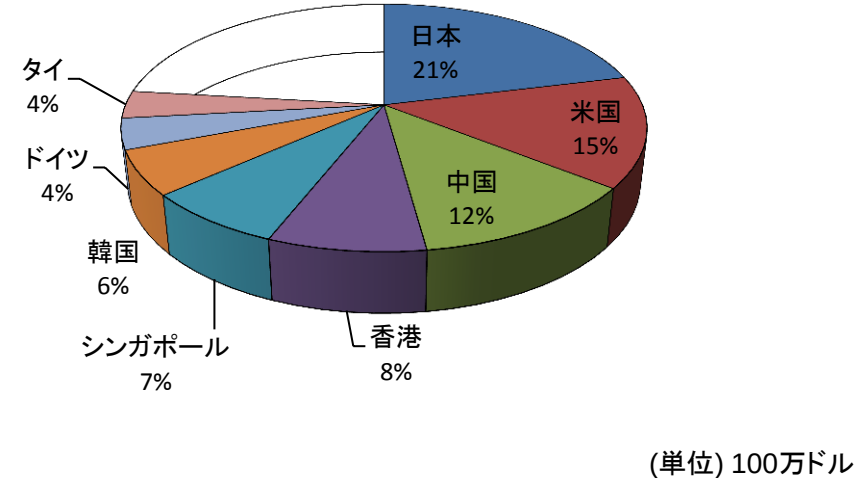
品目別輸出 (2013年)



	2011年	2012年	2013年		
	(金額)	(金額)	(金額)	(構成比)	(伸び率)
電気機器	11,684	17,358	19,284	35.7	11.1
集積回路	5,477	7,821	8,872	16.4	13.4
半導体デバイス	2,360	2,674	3,425	6.3	28.1
自動データ処理機械など	5,098	5,402	6,105	11.3	13.0
木材及びその製品並びに木炭	1,747	2,246	3,210	5.9	42.9
鉱石、スラグ及び灰	1,061	1,056	2,228	4.1	111.0
鉱物性燃料及び鉱物油	1,403	1,263	2,127	3.9	68.4
特殊品目(※)	10,389	5,932	2,021	3.7	-65.9
光学機器、精密機器など	636	1,737	1,767	3.3	1.7
合計	48,042	51,992	53,978	100.0	3.8

(※) 委託加工用に輸入された原材料で製造した完成品

仕向け地別輸出 (2013年)



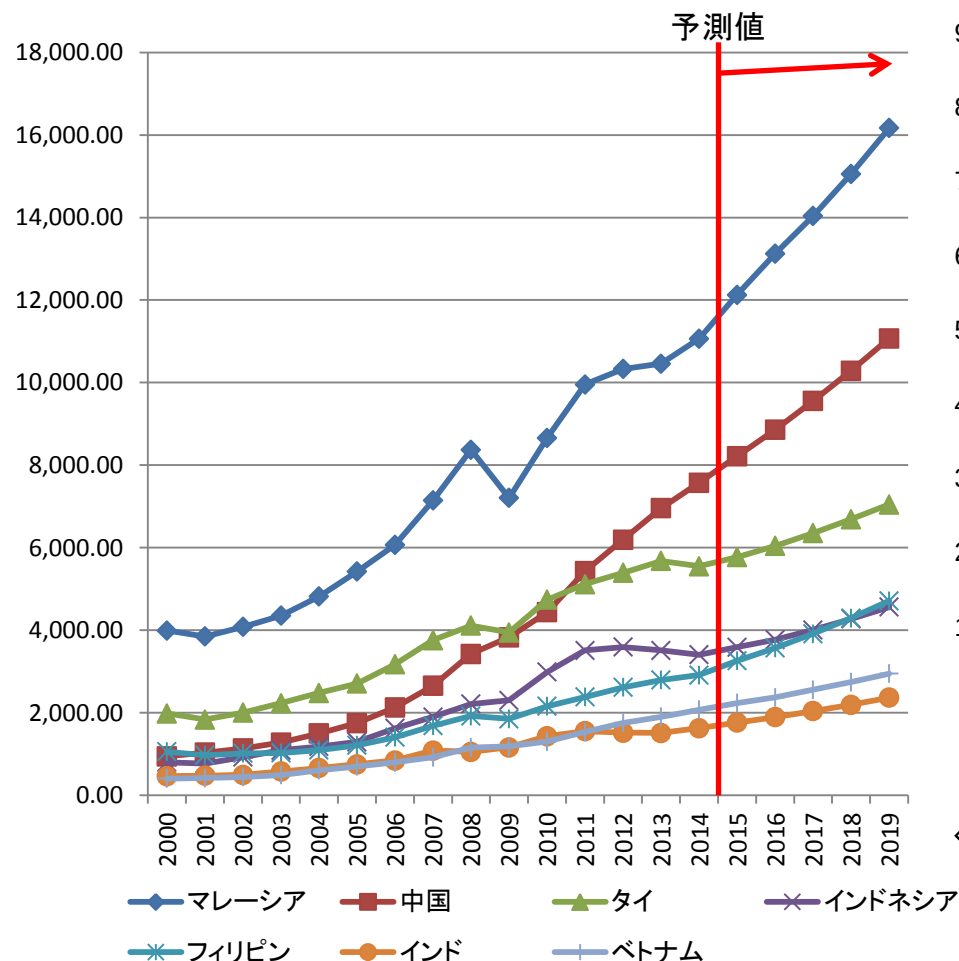
	2011年	2012年	2013年		
	(金額)	(金額)	(金額)	(構成比)	(伸び率)
日本	8,865	9,881	11,423	21.2	15.6
米国	7,080	7,386	7,813	14.5	5.8
中国	6,102	6,159	6,583	12.2	6.9
香港	3,699	4,776	4,418	8.2	-7.5
シンガポール	4,278	4,861	4,014	7.4	-17.4
韓国	2,196	2,862	3,126	5.8	9.2
ドイツ	1,729	1,957	2,167	4.0	10.8
タイ	1,904	2,446	1,936	3.6	-20.9
合計	48,042	51,992	53,978	100.0	3.8

出所: フィリピン国家統計局(NSO)

2-3. 市場規模(一人当たりGDP)

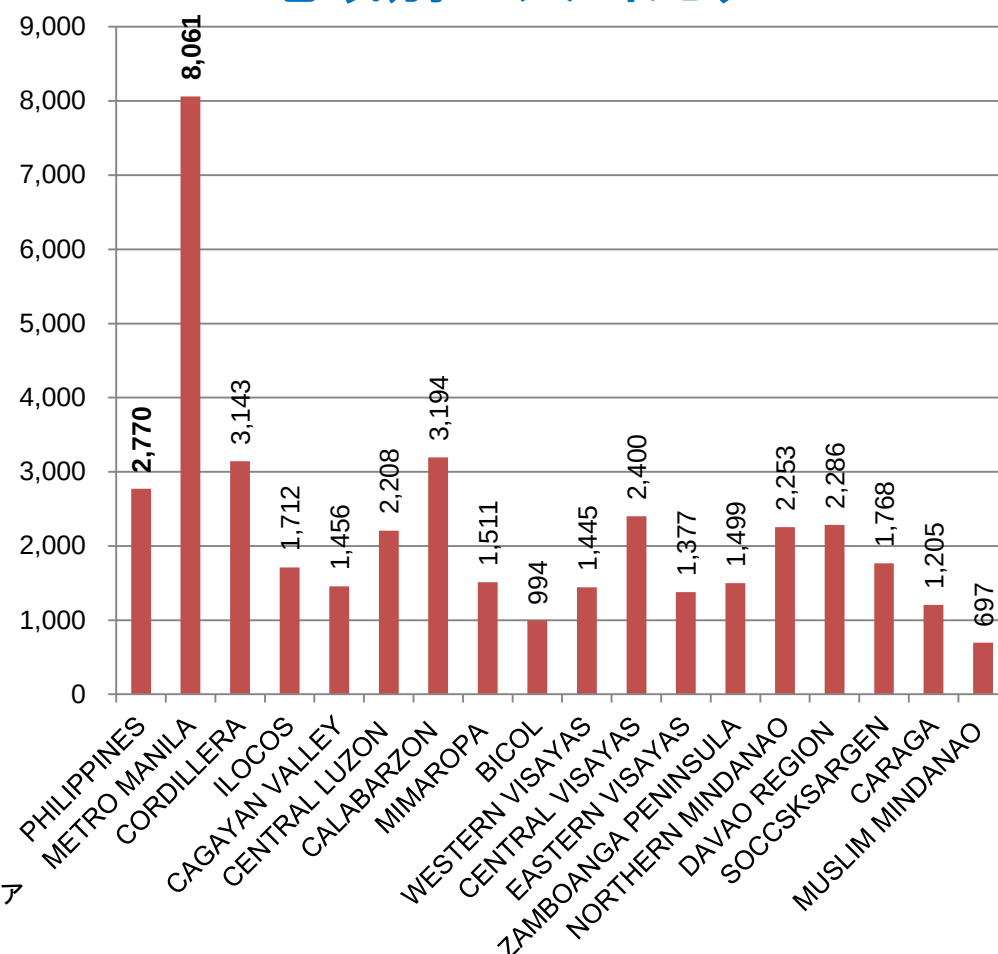
マニラ首都圏に偏在する富

(ドル) アジア各国の一人当たりGDP



(出所) IMF, World Economic Outlook Database, October 2014

地域別一人当たりGDP



(出所) 国家調整統計委員会(NSCB)、2013年

(注) 現地通貨建て統計をドルに換算(1ドル=42.45ペソ)

2-4. フィリピンの所得構造



中間層の薄いフィリピンの社会構造

フィリピン世帯収入別比率

	世帯収入（月額）	世帯数割合
A層	10万ペソ超	0.3%
B層	5万超～10万ペソ以下	1.0%
C層	1.5万超～5万ペソ以下	8.6%
D層	8千超～1.5万ペソ以下	62%
E層	8千ペソ以下	29%

（出所）ニールセン2010年調査、1ペソ＝約2.3円

2-5. ジェトロから見た日本企業のフィリピンへの関心

タイ、ベトナム、インドネシアに次いで高い関心

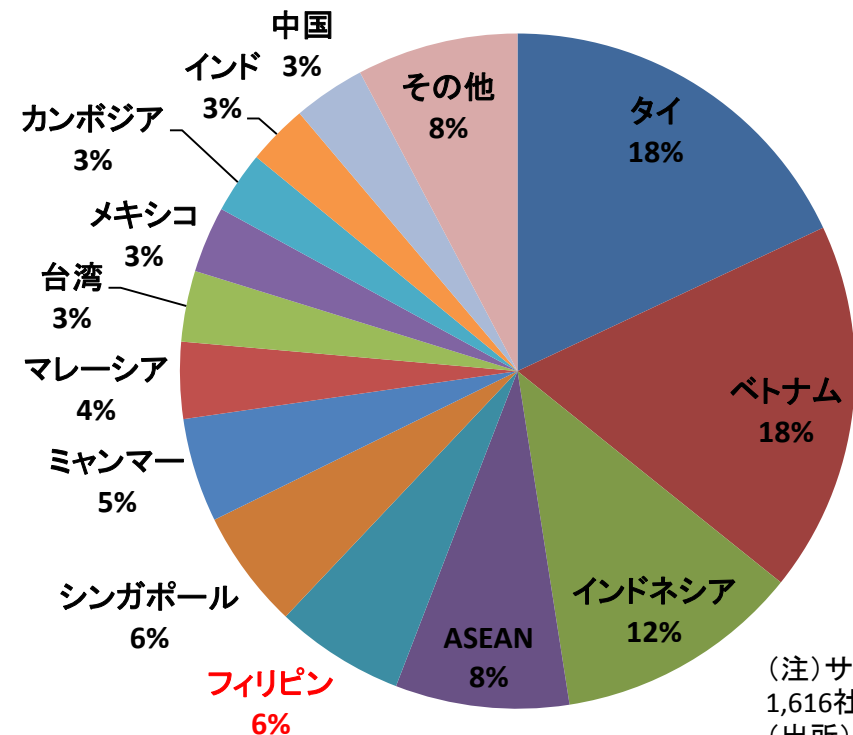
ジェトロへの来訪者上位事務所

	来訪者総数	
		うち日本から
1位	バンコク	バンコク
2位	ホーチミン	ホーチミン
3位	ハノイ	ヤンゴン
4位	ヤンゴン	シンガポール
5位	シンガポール	ジャカルタ
6位	ジャカルタ	ハノイ
7位	香港	香港
8位	上海	マニラ
9位	北京	クアラルンプール
10位	マニラ	プノンペン

(注) 2014年4月～2015年2月の実績

(出所) ジェトロ

新興国進出サービス利用 企業の関心国・地域



(注) サンプル数:
1,616社
(出所) ジェトロ

3-1. 日本企業の主な投資案件＜2011～14年＞(1)

プリンター、プロジェクター、電子部品の投資が拡大

投資先 業種／品目	企業名	時期	形態	投資額	概要
電気機器	セイコーエプソン	2011年3月	拡張投資	1億1,000万ドル (投資額)	プロジェクターの生産の開始、インクジェットプリンタの増産に向け、既存工場の隣接地に新工場を開設。
	東芝	2011年4月	新規投資	—	販売現地法人を設立。液晶テレビ・ノートパソコン・白物家電製品のマーケティング・販売・アフターサービスを行う。
	村田製作所	2011年9月	新規投資	30億円 (投資額)	子会社を設立し、スマホ向けチップ積層セラミックコンデンサの新工場を建設。2013年1月生産開始予定。
	ブラザー工業	2011年12月	新規投資	1,200万ドル (投資額)	独資で生産子会社を設立。インクジェットプリンタと複合機の部品生産開始。4,200万ドルを追加投資予定。
	キヤノン	2012年1月	新規投資	180億円 (投資額)	モノクロレーザープリンタ等の生産子会社を新設。2012年4月に着工し、2013年4月の操業開始を予定。
	千代田インテグレ	2012年12月	新規投資	1,500万ペソ (資本金)	今までフィリピン国内への販売事業は、シンガポール現法が行ってきたが、需要拡大を見込み、販売子会社を設立。
	富士プリント工業	2013年1月	新規投資	—	ラグナテクノパーク内に営業所を開設。プリント基板の営業拠点の一つとし、得意の多品種小ロット品の量産や試作の需要を取り込む。
	三光合成	2013年4月	拡張投資	約3億円 (資本金)	バタガス州に100%子会社を設立。プリンターや複合機向けの樹脂部品を生産。
	シークス	2013年5月	新規投資	11億円 (資本金)	山一電機株式会社のフィリピン子会社からEMS事業に係る全ての資産および工場土地建物を譲り受け、同国で受託製造の拡大を目指す
	山洋電気	2013年5月	拡張投資	1,600万ドル (投資額)	第3工場を建設する。無停電電源装置、パワーコンディショナおよびステッピングモータを生産する。
	ジャパンディスプレイ	2013年6月	M&A	9億9,500万円 (資本金)	ナノックス社のフィリピン現地法人(クラーク自由港内)の株式81%を取得。パネルの後工程の拠点として更なる生産能力増強を図る。
	甲信工業	2013年10月	新規投資	20万ドル (資本金)	バタガス州の工業団地に現地法人を設立。主にOA機器メーカー向けに歯車などの樹脂部品を生産する予定。14年7月生産開始予定。
	ツカサ電工	2013年10月	新規投資	約2億5,000万円 (投資額)	バタガス州に工場を新設。2014年4月稼動開始予定。ギアモーターや制御基盤など7品目を生産する。
	日本電計	2014年1月	新規投資	約6,900万円 (資本金)	駐在員事務所から格上げし、ラグナテクノパークに現地法人設立。自動車等の計測器や試験機の販売。
	Mipox	2014年3月	駐在員事務所	n.a.	研磨フィルムおよび研磨関連製品の市場調査を行うため、14年4月、パシッグ市に駐在員事務所設立。

〔出所〕 各社発表および報道などから作成(電気機器は2011年以降、その他の業種は2012年以降の案件を掲載)

3-1. 日本企業の主な投資案件＜2012～14年＞(2)

輸送機器では三菱自動車が生産体制を再構築

投資先 業種／品目	企業名	時期	形態	投資額	概要
輸送機器	スズキ	2012年11月	拡張投資	約21億円 (投資額)	現地子会社がカーメルレイ工業団地内二輪車向け工場を新設。年間生産台数20万台。
	古河AS	2013年5月	拡張投資	25億円 (総投資額)	生産体制強化のため、自動車用ワイヤーハーネスの新工場建設する。2015年までの総投資額累計は約50億円。売上高倍増を目指す。
	シマノ	2013年6月	新規投資	—	自動車部品製造。新興国向けを中心にスポーツタイプの自転車需要が伸びているのに対応、2014年中の稼働を目指す。
	日産自動車	2013年12月	拡張投資	10億円 (資本金)	日産自動車51%、フィリピン日産自動車(NMPI)及びユニバーサル・モーターズ(UMC)が各々24.5%で新合弁会社(販売会社)設立。
	三菱自動車	2014年3月	拡張投資	—	ラグナ州にあるフォードの工場跡地を買収し、現工場から移転、2015年1月より生産開始予定。市場の拡大を備え、生産体制を再構築す
	東海理化	2014年4月	拡張投資	—	ラグナ州のトヨタ・インダストリアル・コンプレックス内にある既存工場に隣接する新工場を設立予定。現在は車載用のスイッチなどを製造。
	協立電機	2014年4月	新規投資	20万円 (資本金)	カビテ州ロサリオの工業団地に子会社を設立。現地の自動車や電機メーカーに、半導体基盤検査装置の販売、および修理・保守を請け負
建設	新日鉄住金 エンジニアリング	2012年10月	新規投資	2,820万ペソ (資本金)	現地企業2社と合弁による建築・鋼構造会社を13年4月設立予定。
インフラ・ 資源開発	住友金属鉱山	2012年11月	拡張投資	15億9,000万ドル (投資額)	タガニート・ニッケルプロジェクトの計画を見直し。投資額を当初予定の13億ドルから15.9億ドルに変更。2013年6月のプラント完成。
	オリックス	2013年6月	資本提携	—	石炭火力発電を中心にした独立系発電事業参画のため、発電事業会社の株式20%を取得。
	兼松	2013年10月	プロジェクト受注	100億円超 (受注総額)	西部ビサヤ地方イロイロ州ギマラス島で地場企業が計画する風力発電所の建設と海底電力ケーブルの敷設事業を一括受注。
	三菱商事	2014年1月	プロジェクト受注	約300億円 (受注総額)	東芝プラントシステムとともに、ミンダナオ島の石炭火力発電プラントを受注。プラント2基を2017年3月末までを目処に納入予定。
	丸紅	2014年5月	プロジェクト受注	約10億米ドル (総事業費)	東京電力とともに、パグビラオ石炭火力発電を増設する。2017年11月頃完成予定。

〔出所〕 各社発表および報道などから作成。

3-1. 日本企業の主な投資案件＜2012～14年＞(3)

投資先 業種／品目	企業名	時期	形態	投資額	概要
化学	大陽日酸	2012年7月	拡張 投資	30億円 (投資額)	クラーク自由港に液化ガス工場(第3工場)を新設し、フィリピンでの生産能力を5割増強。2013年末までに稼働予定。
	花王	2012年7月	拡張 投資	30億円 (投資額)	アジア域内での需要増に対応し、ヤシ油を原料とする工業用製品(海面活性剤の原料となる高級アルコール)の生産能力を増強
	セメダイン	2012年8月	新規 投資	20万米ドル (資本金)	接着剤・シーリング材及び関連商品の製造販売。2012年10月設立予定。
その他製造業	テルモ	2012年5月	拡張 投資	—	ラグナ州の既存工場の拡張。グローバルに需要が高まる注射器・針の増産に対応。
	バンダイナムコ ホールディングス	2012年7月	新規 投資	7.5億円 (資本金)	カプセル玩具商材、フィギュア等の製造。2013年夏工場稼働予定。
	富士フイルム	2012年8月	拡張 投資	23億円 (総投資額)	フィリピンにおける光学レンズの加工組立工場を新設。ラグナ州カーメルレイ工業団地に、2013年6月工場稼働予定。
	中山製作所	2013年10月	新規 投資	10万ドル (資本金)	カビテ州ロサリオの工業団地で、腕時計用部品の樹脂部品と金属製ボタンを生産する予定。
	日本AMC	2013年11月	新規 投資	約2億円 (初期投資額)	建機の部品と部品を接続する「継ぎ手」の生産を2014年4月からラグナ州で開始予定。
	カルビー	2014年1月	新規 投資	約14.4億円 (資本金)	ゴンゴウェイ系食品会社Universal Robina社と合併会社設立(出資比率50%)。スナック菓子の製造販売を行う。
	ダイナパック	2014年4月	新規 投資	50万ドル (資本金)	バタングス州の工業団地内に、14年6月、子会社設立。段ボール、印刷紙器等包装材の物流および販売予定。
	JMS	2014年6月	新規 投資	約5億円 (資本金)	バタングス州の工業団地に現地法人を設立。輸液輸血及び、血液透析関連製品の製造販売を行う。16年春操業開始予定。

〔出所〕 各社発表および報道などから作成。

3-1. 日本企業の主な投資案件＜2012～14年＞(4)

国内市場を狙った進出も多分野で活発化

投資先 業種／品目	企業名	時期	形態	投資額	概要
卸売	江守商事	2012年2月	新規投資	150万ドル (資本金)	バタンガス州のライト・インダストリー・サイエンスパーク3内に販売会社を設立。取引先の需要拡大に応えた進出。
	トーマンエレクトロニクス	2013年5月	駐在員事務所	n.a.	マカティ市に駐在員事務所を設置。日系顧客により充実したサービスを提供する。
	アークレイ	2014年4月	新規投資	n.a.	フィリピン国内で、14年5月より糖尿病検査機器・専用試薬を中心に販売予定。現在は、バタンガス州の工業団地で尿検査試薬の製造して
小売	ファミリーマート	2012年11月	新規投資	6.3億円 (資本金)	伊藤忠商事、SIAL (AyalaグループとRustanグループの合弁会社)と合弁会社を設立(日本側出資比率40%)。13年4月に1店舗目を開店
	ローソン	2014年6月	新規投資	5億ペソ (資本金)	地場小売り大手のピュアゴールド・プライスクラブと合弁会社を設立し、2014年中に出店予定。
情報・通信	NTTコミュニケーションズ	2013年2月	事業体制強化	—	サービス提供体制強化のため、2012年に事業提携したフィリピンのBPO関連グループ会社(DTSIグループ)に、同社フィリピン事業を移
	NTTデータ	2013年8月	駐在員事務所	n.a.	フィリピンのIT市場調査や同国における事業機会の発掘を目的として、マカティ市に駐在員事務所を設置。
	マイクロアド	2014年2月	新規投資	約2,100万円 (資本金)	タギッグ市に現地法人の設立。同社が持つネット広告の総合管理プラットフォームを日系や地場の広告主や広告代理店向けに販売する。
IT-BPO	エキサイト	2012年11月	新規投資	—	地場企業と合弁会社設立。日本側の出資比率90%。ウェブやスマホ向けアプリケーションの開発を行う。
不動産	レーサム	2013年12月	新規投資	約2,000万円 (資本金)	現地法人の設立。アヤラ財閥傘下アヤラ・ランドが開発を進めるコンドミニアムの物件を仕入れ、日本の顧客に販売する。
その他サービス	楽天トラベル	2013年3月	駐在員事務所	n.a.	観光事業の市場調査および現地サポート体制強化。シンガポール子会社(100%)が駐在員事務所を設立。ベトナム拠点も同時に設立。
	イオンファンタジー	2013年2月	新規投資	約2億円 (資本金)	ショッピングセンター内の子ども向け遊戯施設。2014年6月設立予定。
	ALSOK	2014年4月	駐在員事務所	n.a.	警備需要が増えていることから、駐在員事務所を設立。市場調査を行いながら、警備事業が可能な現地法人設立の可否を検討する。
	東京センチュリーリース	2014年9月	資本提携	約2億円 (資本金)	フィリピン大手銀行系リース子会社(BPI Leasing Corporaion)の株式49%を取得。

〔出所〕 各社発表および報道などから作成。

Copyright © 2015 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

3-2. フィリピンビジネスのメリット

労働者関連、優遇措置を進出日系企業は評価

フィリピンが投資先として評価される点

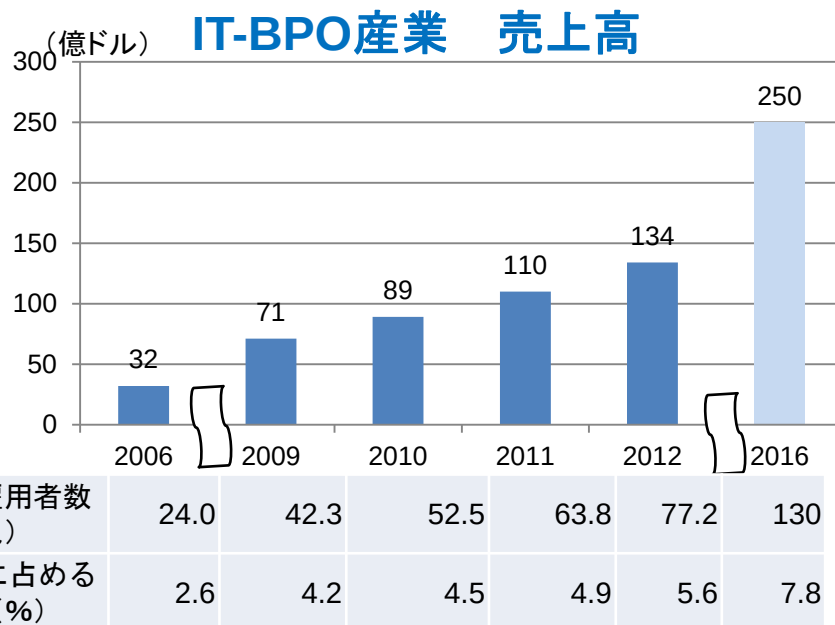
(単位：%)	フィリピン	インドネシア	タイ	マレーシア	ベトナム	ミャンマー	インド
人件費の安さ	68.3	19.8	20.2	7.8	53.7	49.0	40.5
ワーカー・スタッフの雇いやすさ	42.4	24.1	15.8	4.6	33.1	4.1	10.0
専門職・中間管理職の雇いやすさ	12.9	3.1	3.7	1.8	6.6	2.0	5.5
従業員の定着率の高さ	13.7	7.8	7.3	3.9	9.8	4.1	3.0
ワーカーの質の高さ	17.3	4.9	6.2	5.7	14.2	2.0	4.7
専門職・技術者の質の高さ	12.2	1.1	6.8	7.8	8.7	0.0	6.5
中間管理職の質の高さ	15.1	2.2	6.5	11.3	6.4	0.0	6.7
税制面での優遇措置	37.4	2.0	13.7	13.4	12.1	4.1	4.0
言語・意思疎通上の障害の少なさ	70.5	6.0	10.7	51.2	5.9	6.1	23.4

(出所)ジェトロ「在アジア・オセアニア日系企業実態調査(2014年10～11月実施)」

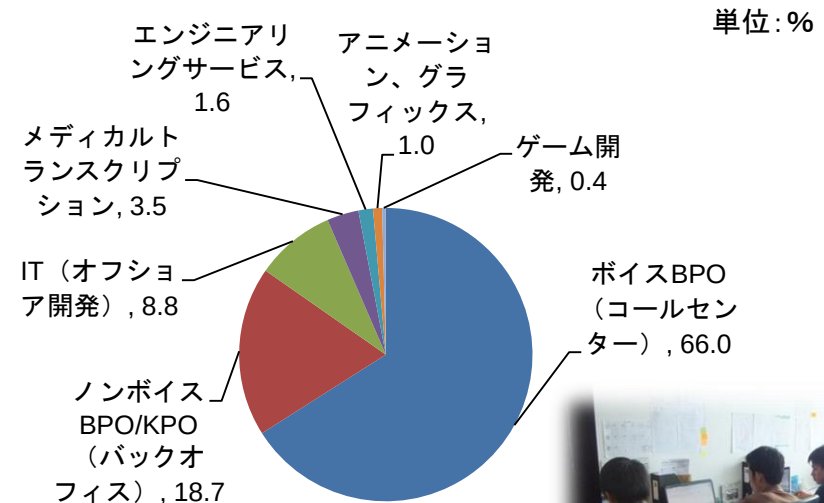
3-3. 成長を続けるIT-BPO産業

【フィリピンIT-BPO産業の特徴】

- IT-BPO: Information Technology-Business Process Outsourcing の略。
- コールセンター部門の売上高は、2010年にインドを抜いて世界1位。
- ノンボイス部門のBPOサービス(主に財務会計、給与計算、人事関連業務等)でも、世界第2位の重要なグローバルサービスデリバリー拠点。
- 2013年のIT- BPO産業の売上高(推計値)は155億ドル(前年比17%増)、直接雇用者数は約90万人(16%増)。
- フィリピン拠点の利点: 豊富な人材(世界3位の英語人口国)、人材の能力に対する安価な人件費、政府の支援(PEZAインセンティブ)など。



セグメント別売上高シェア(2012年)



〔出所〕IT-BPM資料よりジェトロ作成。2016年の値は、目標値。

3-4. 内需を狙う動き(最近の具体的進出・展開事例)

ファーストリテイリング(衣料小売)

2012年1月、SMリテール社との間で合併会社を設立。

2012年6月、アジア最大級のモールである「モール・オブ・アジア」にユニクロ1号店を開店。14年3月時点で11店舗を展開。今年はさらに14店舗の出店を予定。

ファミリーマート(コンビニ)

2012年12月、伊藤忠商事、“SIAL”(AyalaグループとRustanグループの合併会社)と合併会社を設立(日本側出資比率40%)。フィリピンにおけるファミリーマートの展開で合併契約を締結。Ayalaの持つ店舗ノウハウ、Rustanの持つ小売ノウハウを活かした店舗展開を目指す。14年2月末時点で39店舗を展開。

ローソン(コンビニ)

2014年7月、フィリピン小売大手ピュアゴールド・プライスクラブと合併会社設立予定(日本側出資比率30%)。2014年中に「ローソン」の出店を目指す。

ローソンの海外展開としては、中国、インドネシア、ハワイ、タイ、に続き5カ国目。

日本食レストランなど

主にフランチャイズまたはライセンス契約での進出。

洋麺屋五右衛門(進出年:2012年)、和民(12年)、らーめん山頭火(13年)、一康流ラーメン(13年)、牛角(13年)、さぼてん(13年)、Magosaburo(13年)、梅林(13年)など多数

3-5. 写真から見た消費市場



夜間勤務の増加で24hコンビニが人気



ラーメン、とんかつなど日本食ブーム



開発が進むフォートボニファシオ



オフィス街に多いカフェやコンビニ



モールには休日に多くの人が集まる



クリスマス商戦は4ヶ月続く

3-6. メトロマニラの主要商圈

●メトロマニラを代表する主要な商業都市。ショッピングモール等を中心に多数の飲食店、ブランドショップが展開中。その他、フィリピン人富裕層が多く居住するケゾン市等有り。



Rockwell ロックウェル

ショッピングモールであるパワープラント・モールを中心に高級コンドミニアムが立地するマカティに隣接したハイエンド向けエリア。ジブニーやバス等の公共交通機関の乗り入れ規制があるため、自家用車やタクシーでのアクセスが必要。



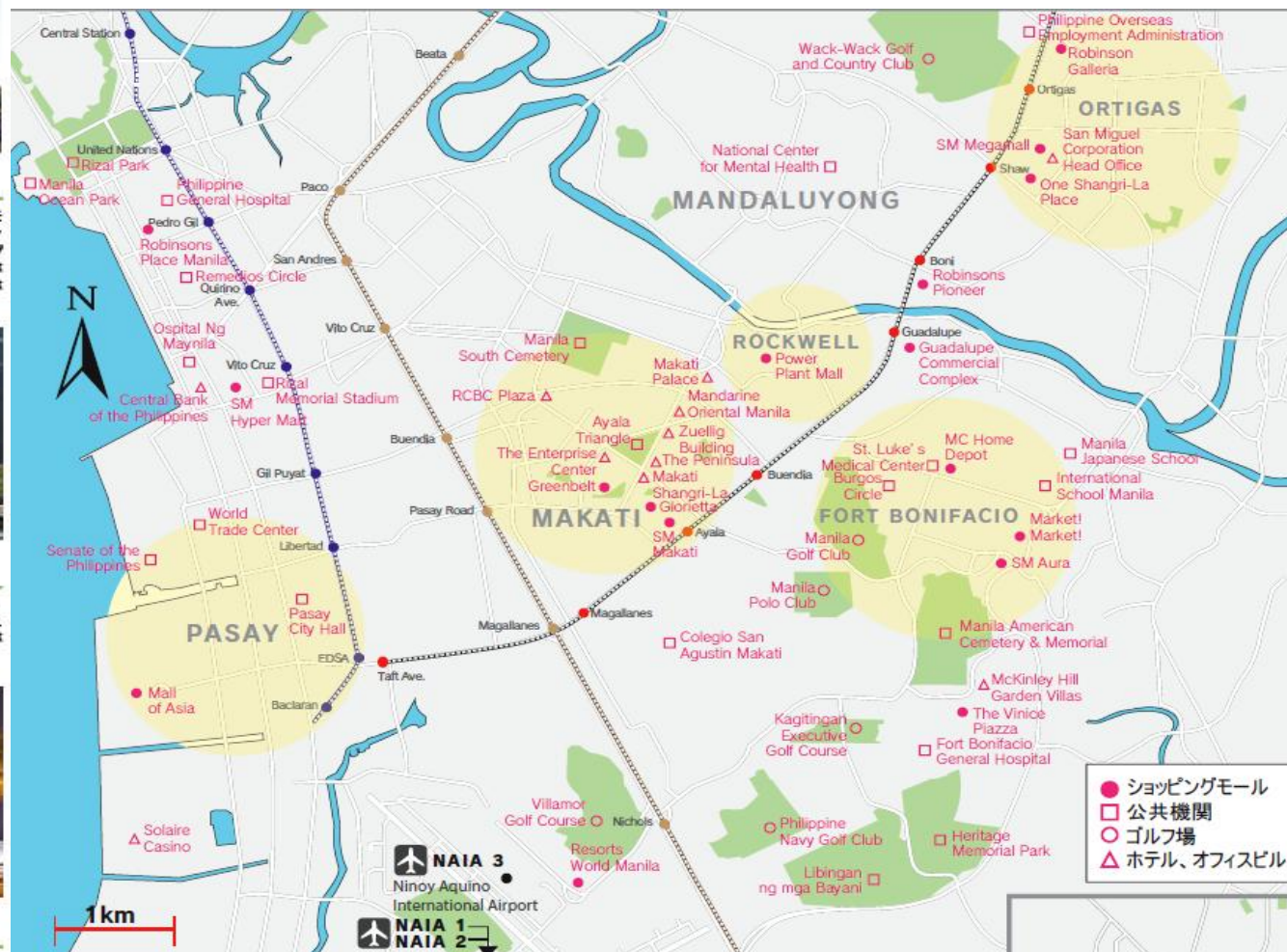
Makati マカティ

高層オフィスビルが立ち並び、グリーンベルトなどのショッピングモールや多数のコンドミニアムを中心に、ビジネス・昼・食・住の全てが揃ったエリア。



Pasay パサイ

フィリピンを代表するショッピングモールであるモール・オブ・アジアやマニラ湾に面した観光客が宿泊するホテルが多数あり、今後もショッピングモールやコンドミニアム等湾岸エリアの空き地開発で注目されるエリア。



Ortigas オルティガス

IT-BPO企業が集積するマカティに次ぐビジネス街。シャングリラ・プラザやSMメガモールのショッピングモールを中心に多数の飲食店やファッションブランドが集中。



Fort Bonifacio

フォート・ボンファシオ

欧米系の駐在員家族や地元のハイエンドな方々をターゲットにした高級感あふれるエリア。今後もコンドミニアムやオフィスビル、ホテル等複数の開発が進行中。



Alabang アラバン

ゆったりとした時間の流れるメトロマニラ西に位置する高級なベッドタウン。アラバタウンセンターを中心に多数のショップが集中。



求められるインフラ整備と裾野産業育成

他国がフィリピンよりも相対的に評価されている点

(単位：%)	フィリピン	インドネシア	タイ	マレーシア	ベトナム	ミャンマー	インド
市場規模・成長性	31.7	85.3	53.0	18.0	46.8	77.6	86.3
インフラの充実	5.8	2.7	34.4	44.9	3.7	0.0	3.0
裾野産業の集積	2.9	1.8	23.2	6.7	1.4	0.0	3.5
取引先企業の集積	10.1	24.3	45.9	10.2	10.7	2.0	12.7

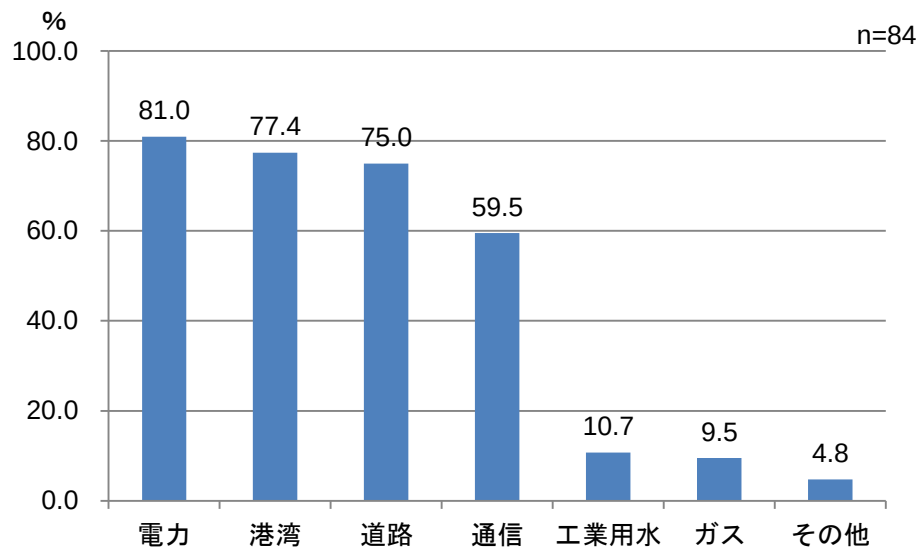
(出所) ジェトロ「在アジア・オセアニア日系企業実態調査(2014年10～11月実施)」

4-2. インフラの未整備

電力料金の高さはASEAN最高水準

- 進出日系企業が最大のリスクとして指摘する「インフラ未整備」のうち、最大の課題は「電力料金の高さ」。従量料金は他のASEAN諸国と同水準であるものの、基本料金の水準が高く、実コストはASEANでも最高水準となっている。電力供給に関しては、主要な工業団地や特別経済区内であれば、一定水準のインフラは完備されている。
- そのほか、港湾、道路など様々のインフラの未整備が指摘されている。港湾は、マニラ港のキャパシティオーバーが問題となっている。
- 道路は、高速道路の整備は進んでいるものの、マニラ市内の交通渋滞や高速道路へのアクセス道路の未整備などが指摘される。

(注) 産業用電力料金は、配電会社、使用量などによるが、1kWh当たり、マニラで8～9ペソ、セブで10ペソ(2013年12月時点)。



(出所) ジェトロ「在アジア・オセアニア日系企業実態調査(2014年10～11月実施)」

【日系企業の声】

■ 電力料金の高さから、大量に電力を使う業種はフィリピンでの製造に向かない。瞬停はあるが、頻度としては多くない。1カ月に1度程度。(日系製造業A社)

■ 家庭用電力料金も高く、マンション一人暮らしで約7000円/月かかる。(日系企業駐在員)

【対応策】

電圧変動幅が大きいところで約15%となるため、大口需要家は変電設備に変圧器を装備し電圧変動に対処している。電圧変動が製品への影響が大きい企業は、自家発電設備を保有し外部電源と併用して変動を抑制している。

4-3 写真から見たインフラ事情(参考)



高速道路は整備が進む



主要工業団地内は、電気・水道など基礎インフラは整っている



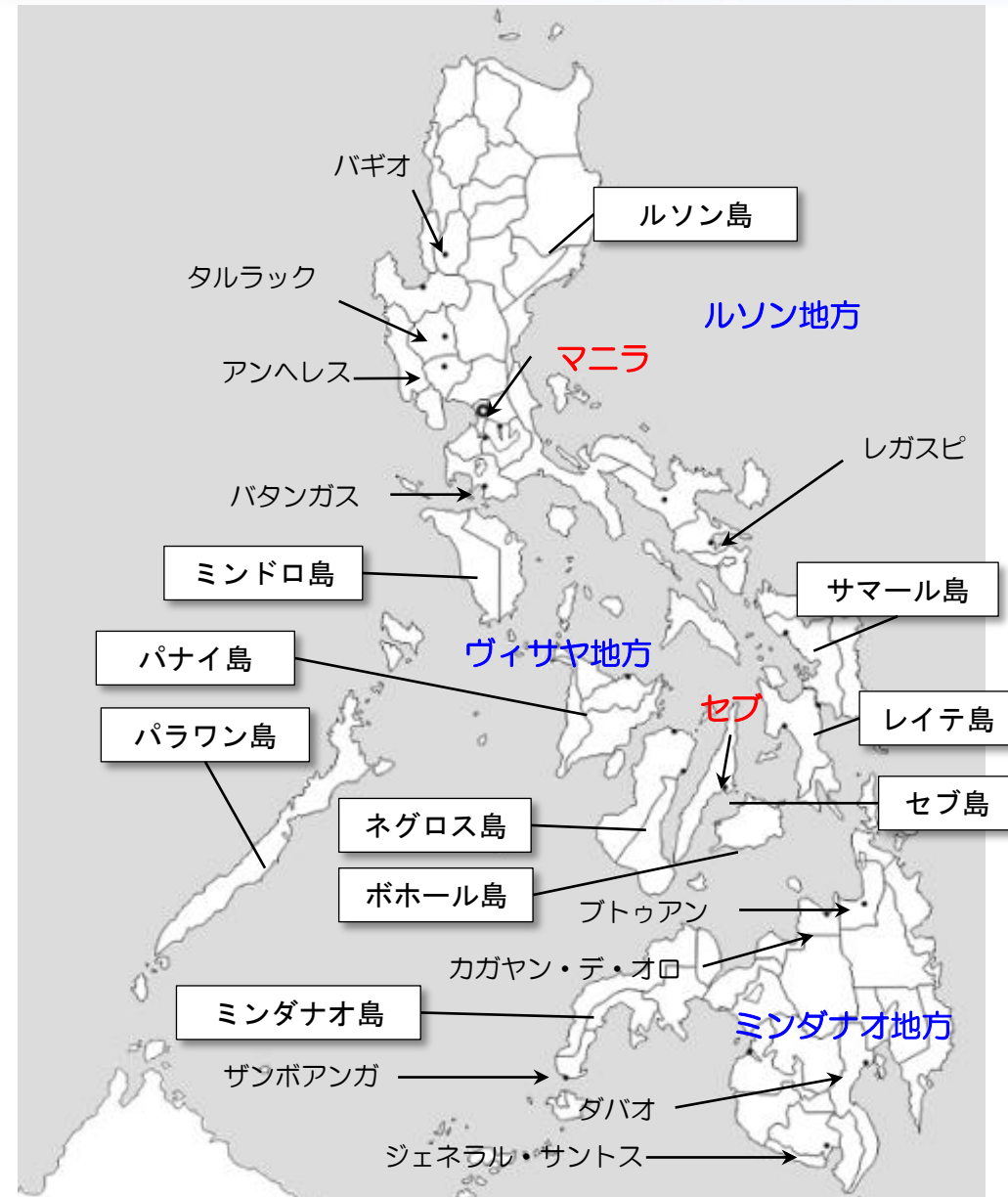
一般道は排水処理などの未整備が目立つ



マカティ市内の渋滞は慢性的

【参考】フィリピン一般概況

1. 国名 : フィリピン共和国
2. 人口 : 9,943万人(IMF推定値:2014年)
3. 面積 : 30万km²(日本の0.8倍)
4. 民族 : マレー系95%、中国系1.5%、他
5. 首都 : マニラ首都圏(メトロマニラ/人口約1,400万人)
6. 言語 : フィリピノ語(通称タガログ語)と英語(公用語)
7. 宗教 : カトリック約80%、その他キリスト教約10%、イスラム教5%
8. 政体 : 立憲共和制(第15回通常議会議席状況)
上院23議席(任期6年、連続3選禁止)
下院285議席(任期3年、連続4選禁止)
9. 大統領: ベニグノ・アキノ3世
10. 在留邦人数: 約18,000人(2013年)



ご清聴ありがとうございました。
Maraming salamat!

□ジェトロのフィリピン情報はこちら

<http://www.jetro.go.jp/world/asia/ph/>

□ジェトロの貿易投資相談はこちら

<http://www.jetro.go.jp/services/advice/>

